

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2023年2月)

2023年3月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府（The White House）	3
B.	国務省（U.S. Department of State）	5
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	7
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	8
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative [USTR]）	9
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security）	10
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	10
H.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission）	11
I.	米証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission [SEC]）	12
II.	米連邦議会	12
A.	主要な法案等の動き（公聴会等での動きを含む）	12
B.	連邦議会調査局（Congressional Research Service）	17
C.	米中経済および安全保障審査委員会（U.S.-China Economic and Security Review Commission）	17
III.	米産業界、産業・経済団体等	18
A.	SEMI	18
B.	半導体産業協会（Semiconductor Industry Association [SIA]）	18
C.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）	19
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	19
A.	アメリカンエンタープライズ研究所（American Enterprise Institute）	19
B.	アジア協会（Asia Society）	21
C.	ブルッキングス研究所（The Brookings Institution） - John L. Thornton China Center	22
D.	カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）	23
E.	米国新安全保障センター（Center for New American Security）（CNAS）	24
F.	戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies）（CSIS） - Freeman Chair in China Studies	26
G.	外交問題評議会（Council on Foreign Relations）	27
H.	ヘリテージ財団（The Heritage Foundation）	29
I.	The National Bureau of Asian Research	30
J.	ランド研究所（RAND Corporation）	30
K.	ウイルソン・センター（Wilson Center）	30

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2023年2月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会等に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2023年3月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2023年2月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得る様々な動きがありました。

[ポイント]

- 2月の米中関係は、2日に国防総省が米国領空を高高度で航行中の偵察と思われる気球の存在を公表し、3日に同気球が中国のものであることが確認されたことにより、一気に緊張が高まった。バイデン政権は、気球が米国大陸上空を横断した後、4日大西洋岸で撃墜し、残骸の回収を行った。これがきっかけとなり、米国内では、中国に対する警戒心が、一般の米国民の間にも幅広く浸透することになった。
- 中国の気球の飛来を受け、バイデン政権は中国側に対し、米国領空の航行は米国の主権侵害であり国際法にも反する旨伝えたが、中国側は気象観測用の民間気球が漂流したものであると説明し、米国の反応は過剰であると主張し続けたことにより、気球をめぐる米中間の対立は決定的となった。
- ブリンケン国務長官は、2月3日に出発を予定していた中国訪問を無期延期したが、米中関係の責任ある管理のため不測の事態が生じないよう、連絡のチャネルは維持する旨一貫して表明している。
- 2月18日、ブリンケン国務長官は王毅共産党中央政治局委員とミュンヘン安全保障会議の機会に直接会談する機会を持ち、気球に関する米国の立場を直接繰り返すとともに、米国の対中国基本政策は変わらないことや、状況が整い次第訪中を行うことなどを伝え、両国の関係がこれ以上悪化しないよう、ハイレベルでの対話のチャネル維持に努めようとしている。
- 中国の気球撃墜3日後の2月7日、バイデン大統領は、議会で一般教書演説を行った。その中で米中関係に触れ、「われわれ（米国）は世界のいたるところで深刻な挑戦を受けている」との認識を表明した。
- 商務省産業安全保障局（BIS）は、輸出管理法令の枠組みを利用して、中国気球開発製造に寄与していると判断した中国の組織を Entity List に掲載するなど（2月10日）、目に見える形で迅速に対抗措置をとっている。
- 1月に開会した第118連邦議会では、既にさまざまな中国対抗手段を盛り込んだ多数の法案が超党派の議員により提出されている。2月に入り、これらの法案に関する委員会レベルでの審議が本格的に始まった。上下両院の複数の委員会が開催した公聴会に招かれた証人の殆どは、米国が中国に対し、より厳しい姿勢で対抗していくべきとの見解を述べている。これは今後、米議会がさまざまな対中法案を審議していく中で、基調となる共通認識となっていくものと思われる。
- 2月には、気球の飛来により高まった米中緊張関係を反映してか、シンクタンクや研究機関から、中国や米中関係に関する極めて多数の論考や意見が公表された。その中には、米国の国防体制に危機感を表明したり、米中関係がさらに陰悪化することを懸念するものから、中国のロシアに対する影響力の増大が米中関係やその他の国際情勢にもたらす影響につき分析を行うものなど、示唆に富むものが見られた。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）¹

2月7日 一般教書演説

バイデン大統領は、米議会上下両院議員に向けての一般教書演説の中で、中国につき、以下のとおり述べました。²

「私が大統領になる前には、中華人民共和国が、世界でいかに力を増大しつつあり、米国が衰えつつあるか、という話を聞いていた。今は違う。習近平国家主席に対して、米国は競争を求めていくが対立・衝突は求めていないと明確に伝えた。米国を強力にするための投資を行っていることに対して、誰に詫びるつもりもない。われわれの先進技術を守り、それがわれわれに対して利用されないようにするため、わが国の同盟国へ投資をすること、同盟国との協働、安定を守り侵略を抑止しするためわれわれの軍事力の現代化が急務だ。今日、われわれは、中国やその他のいかなる国と競争していく上で、ここ数十年来最も強い立場にある。米国の利益を推進し世界の便益となる分野については、中国と協働する決意である。しかし、誤解してはならない。もし中国がわれわれの主権を脅かせば、先週明確に示したとおり、われわれは自らの国を守っていく。実際にそうした。明確にしておこう。中国との競争に勝つことは、われわれの団結の強化になる。われわれは世界のいたるところで深刻な挑戦を受けているのだ」

2月8日 サリバン大統領補佐官のアイランド副首相・外務・国防大臣との会談

ホワイトハウスは、ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）がアイランドのミホル・マーティン副首相・外務・国防相と会談を行った旨発表しました。同会談では、中国が提起しているものも含め、両国がともに直面している国際的な各種課題に、協力して取り組むことについても協議をしたとしています。³

2月11日 バイデン大統領のトルドー加首相との電話会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領がカナダのジャスティン・トルドー首相と、北米の上空で発見された未確認の無人飛行物体を撃墜する許可を与えた後、同飛行物体は NORAD の指揮下で米空軍の F-22 によりカナダの領域内で撃ち落とされた旨公表しました。⁴

2月13日 カービー調整官の記者会見での発言

ジョン・カービー国家安全保障会議（NSC）戦略広報調整官は、ホワイトハウスでの記者会見の場で、米国の領空を飛行した中国の気球について言及し、「バイデン政権に入り、中国が、人民解放軍と関連している諜報活動を行うための高高度気球計画を実施していることが判明した。同計画は、前政権の期間中にも実施されていたが、そのような認定はされていなかった」 「米国は、偵察用の気球を中国領土上空に航行させていない。また、その他の何らかの米国の飛行装置が中国の領空に侵入しているとも承知していない」 「今のところ、この気球が何を偵

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/02/07/remarks-of-president-joe-biden-state-of-the-union-address-as-prepared-for-delivery/>

³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/02/08/readout-of-national-security-advisor-jake-sullivans-meeting-with-tanaiste-minister-for-foreign-affairs-and-minister-for-defence-micheal-martin-of-ireland/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/02/11/readout-of-president-bidens-call-with-prime-minister-trudeau-of-canada-2/>

察していたのか、いかなる能力を有していたのかについては、具体的に判明していない」などと述べました。⁵

2月16日 飛行物体への米国の対応に関するバイデン大統領の発言

バイデン大統領は、2月上旬米国領空を飛行した中国の気球を撃墜し、その後米国およびカナダの領空に飛来した3つの未確認飛行物体を撃墜したことにつき、報道関係者に説明しました。⁶ その中でバイデン大統領は、「中国軍に関連する高高度飛行の偵察気球を特定、追跡、および研究する能力を開発した」「今回の事件は米中両国の外交当局や軍専門家の間での連絡のチャネルを開いておくことの必要性を示すものである。自分（バイデン大統領）も習主席との連絡を維持していく」などと述べました。

2月17日 ハリス副大統領のマクロン仏大統領およびショルツ独首相との会談

ホワイトハウスは、カマラ・ハリス副大統領が、ドイツで開催されていた安全保障会議出席のため訪問中のミュンヘンで、フランスのエマニュエル・マクロン大統領、および、ドイツのオラフ・ショルツ首相とそれぞれ会談した旨を発表しました。⁷ これらの会談では、規則に基づき秩序を維持していくことの重要性などを含め、中国の挑戦に対し、両国が緊密な関係を維持して対処していく必要につき一致したとしています。

2月18日 ハリス副大統領のミュンヘン安全保障会議での発言

ハリス副大統領は、ミュンヘンで開催された安全保障会議での発言の中で、中国に関連し、「（ウクライナ）戦争が始まって以降、北京がモスクワとの関係を深めていることを問題視（troubled）している。中国が、今後ロシアに対して殺傷能力を高める支援を行うことは、ロシアの侵略行為に恩恵を与えることになり、殺人行為を継続させ、規則に基づく秩序を壊すことにつながる」などと述べました。⁸

2月24日 ロシアのウクライナ侵攻1周年に関するファクトシート

ホワイトハウスは、ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過したことを機に、これまでバイデン政権が行ってきた支援に関するファクトシートを発表しました。⁹ 同ファクトシートの中では、ロシアの国防部門を支援しているロシア内外のおよそ90企業を2月24日にエンティティ・リストに掲載する予定であり、その中には中国の企業も含まれている旨述べられています。

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/02/13/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-council-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-february-13-2023/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/02/16/remarks-by-president-biden-on-the-united-states-response-to-recent-aerial-objects/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/02/17/readout-of-vice-president-harriss-meeting-with-president-macron-of-france/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/02/17/readout-of-vice-president-harriss-meeting-with-chancellor-scholz-of-germany/>

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2023/02/18/remarks-by-vice-president-harris-at-the-munich-security-conference-2/>

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/02/24/fact-sheet-on-one-year-anniversary-of-russias-invasion-of-ukraine-biden-administration-announces-actions-to-support-ukraine-and-hold-russia-accountable/>

2月24日 G7首脳声明

ホワイトハウスは、ロシアのウクライナ侵攻から1年が経過したことから、G7首脳声明を公表しました。同声明の中では、中国へ具体的な言及はないものの、「ロシアへの支援を止めるために取っている各種制裁措置を回避したり、その効果を減殺させようとする第3国などに対しては、高い代償を支払わせていく。世界でこのような活動を抑止するため、ロシアのウクライナでの戦争を支援している第3国の関係者に対して措置をとっていく」と述べられています。

2月27日 カービーNSC 戦略広報調整官の記者会見での発言

カービーNSC 戦略広報調整官は、記者会見の場で、記者から「バイデン大統領は中国との協力関係を望んでおり対立・衝突は望んでいないというが、中国の偵察用気球が米国領空を航行したことなどにより、対立・衝突の可能性が増加したか」との問いに対し「バイデン大統領は、中国との競争関係を目指しており、対立・衝突は望んでいない。気球の事件によっても、これは変わらない」と述べました。¹⁰ また、「もし中国が（対ロシア支援のため）ウクライナに殺傷能力のある兵器を提供したらどうするのか」との問いに対し、「仮定の事象に対し推測はしないが、現時点では、中国がそのような方向に進む決定を行ったようには見えない。米国の懸念については、対外的にも、中国に対しても、正直かつ率直に伝えている。サリバン補佐官は、もしそのようなことになった場合、しかるべく対応をすることになると既に述べている」とコメントしました。

2月28日 米・日・韓経済安全保障対話の開催

ホワイトハウスは、米・日・韓政府の安全保障問題担当者が、ホノルルで、第1回目の「米・日・韓経済安全保障対話」を行い、量子や宇宙関連技術を含む重要・新興技術面での3国間の協力、半導体や電池、重要資源などのサプライチェーンの強靭化、機微な技術の保護、経済的強制への対応の調整につき、協議を行ったと発表しました。¹¹

B. 国務省 (U.S. Department of State) ¹²

2月3日 中国の気球飛来に対する国務省の対応に関するバックグラウンドブリーフィング

国務省高官は、中国の高高度気球が米国の領空を飛行していることに関する報道関係者向けのバックグラウンドブリーフィングを行いました。同ブリーフィングでは、中国の気球の飛来を受け、プリンケン国務長官およびウェンディ・シャーマン国務副長官が2月1日、それぞれ在ワシントンの中国政府高官に対して米国のメッセージを直接明確に伝えるとともに、同メッセージは北京でもハイレベルで中国側に伝えられたと説明しました。また、緊密な同盟国に対しても、米国領空を飛行している気球について伝えたと説明しました。中国側からは遺憾の意の表明があったと話しました。これに対し、「(中国の)気球の米国領空飛行は明確な主権侵害であり、国際法にも反し、このような事態が生じたことは受け入れることができない。米国政府関係機関や議会とも協議の上、プリンケン国務長官が中国を訪問する条件が整っていないと結論付けた」「中国とは連絡のチャンネルを、このような事件発生時においても常に維持しておく決意である。プリンケン国務長官は、王毅共産党中央政治局委員に対しても訪問は延期する必

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2023/02/27/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-council-coordinator-for-strategic-communications-john-kirby-6/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/02/28/readout-of-the-trilateral-united-states-japan-republic-of-korea-economic-security-dialogue/>

¹² <https://www.state.gov/>

要がある旨伝えた。ただし、条件が整い次第、中国訪問を早期に行うつもりであるとも伝えた。「われわれは当面この継続中の事件に対する懸念を伝え、両国間の競争を、責任をもって管理していくために、中国と連絡のチャンネルを維持していく」と述べました。¹³

2月3日 王毅共産党中央政治局員との電話会談

国務省報道官は、ブリンケン国務長官が王毅共産党中央政治局員に電話で連絡を取り、中国の気球が米国の領空を航行中であるとの事態に鑑み、中国への訪問は差し控えると伝えたことと公表しました。また、中国が遺憾の意を表明したが、同長官より、「これ（気球の航行）は無責任な行為であるとともに、明確な米国の主権侵害であり国際法違反であって、訪問の目的を阻害するものである。このような時期に中国を訪問することは不適切である」と伝えたとしています。さらに、同長官より、米国は外交努力を継続し連絡のチャンネルを維持していく決意であり、条件が整い次第、北京を訪問する用意がある旨伝えたとしています。¹⁴

2月8日 クアッドによる「Quad Cyber Challenge」の発足

国務省は、日米豪印（クアッド）のパートナー国が、それぞれの国や地域、そして世界全体で責任あるサイバー習慣を促進するための「Quad Cyber Challenge」を発足したと発表しました。Quad Cyber Challengeは、個人や社会のサイバーセキュリティに対する意識を高め、そのための行動を強化し、より安全で強靱なサイバーエコシステムを育み、世界中のユーザーに利益をもたらすことを目標とするものであるとしています。¹⁵

2月13日 南シナ海におけるフィリピンへの米国支持表明

国務省は、2月6日に南シナ海でフィリピン沿岸警備隊の巡視船が、中国海警局の船舶よりレーザ照射を受けたことに関し、「中国の危険な活動は、地域の平和と安定に対する直接の脅威となるもので、国際法で保証されている南シナ海の航行の自由を侵害し、ルールに基づく国際秩序を損ねるものである」などとする声明を発表しました。¹⁶

2月14日 シャーマン国務副長官の森外務次官との会談

国務省は、ウェンディ・シャーマン国務副長官が、ワシントンで森健良外務次官と会談し、日米同盟のさらなる深化について協議するとともに、日米韓3国間の協力の重要性について強調したと発表しました。また同発表では、米日両国の領空で発見された気球など、中国の挑発的な行動についても協議が行われ、このような他国領空の航行は、主権侵害であるとともに国際法に反する行為であるとの点で一致したとしています。¹⁷

2月18日 ブリンケン国務長官の王毅国務委員との会談

国務省は、ミュンヘン安全保障会議出席のためドイツを訪問中のブリンケン国務長官が中国の王毅共産党中央政治局委員と会談したと発表しました。同発表によれば、ブリンケン国務長官は、同委員に対し、「米国領空での中国の高高度偵察気球の飛行は、米国主権の侵害であり国際法に反し、容認できない行為」であると直接伝え、このような無責任な行為は二度と繰り返

¹³ <https://www.state.gov/senior-state-department-officials-on-the-peoples-republic-of-china/>

¹⁴ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-peoples-republic-of-china-prc-ccp-central-foreign-affairs-office-director-wang-yi/>

¹⁵ <https://www.state.gov/quad-partners-launch-cyber-challenge/>

¹⁶ <https://www.state.gov/u-s-support-for-the-philippines-in-the-south-china-sea-3/>

¹⁷ <https://www.state.gov/deputy-secretary-shermans-meeting-with-japanese-vice-minister-mori/>

されてはならないと強調したとしています。¹⁸ さらに、米国政府は、いかなる米国主権侵害行為も容認しないことを明確にし、中国の高高度監視気球が5大陸に及ぶ40カ国以上の領空に侵入していることが全世界に暴かれたとしています。ロシアのウクライナ軍事侵攻については、「もし中国がロシアに実質的な支援を行ったり、制度的に制裁回避支援を行うようになった場合の、中国への影響などについても警告した」としています。さらに、ブリンケン長官は、米国政府の「一つの中国政策」は不変であると伝え、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調し、バイデン大統領が述べた「米国は中国と競争し、その価値感や利益を守っていくが、対立や衝突は望んでおらず、新たな冷戦に臨もうとしているわけでもない」ことを重ねて伝えたとしています。また、同長官は、常に外交対話と開かれた連絡のチャンネルを維持していくことの重要性を強調したとしています。

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) ¹⁹

2月11日 インド太平洋経済枠組み (IPEF) の特別交渉ラウンド

商務省は、2月8～11日までインドのニューデリーで開催されたインド太平洋経済枠組み (IPEF) の特別交渉ラウンドに、商務省代表が団長を務めた米国政府代表団が参加したと発表しました。同発表によれば、同交渉ラウンドは、IPEFのうち、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済の3つの柱について集中的に協議が行われ、米国、オーストラリア、ブルネイ、フィジー、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムから約300人の関係者が出席しました。²⁰

2月15日 レモンド商務長官のサプライチェーン競争力に関する諮問委員会との会談

商務省は、ジーナ・レモンド商務長官が、サプライチェーン競争力に関する諮問委員会 (Advisory Committee on Supply Chain Competitiveness) ²¹とバーチャル形式で会談し、新たに任命されたメンバーを歓迎するとともに、同諮問委員会の勧告に関する進捗状況を報告したと発表しました。同発表では、同諮問委員会が今後3カ月間、各省庁と協議をしながら、CHIPS および科学法 (CHIPS プラス法)、インフレ削減法の施行、労働力の強化、重要鉱物と蓄電池、バイオ医薬品製造などの分野に集中した活動を行っていく予定であるとしています。²²

2月28日 CHIPS プラス法に基づく支援プログラム開始の発表

商務省は、CHIPS プラス法に規定されている米国の半導体産業復活支援のための各種プログラムの一環として、米国標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology: NIST) を実施機関とする補助金拠出、連邦資金貸与、第三者からの借入に対する連邦政府保証を含む、第一弾の支援プログラムへの応募受付を開始したと発表しました。今回の支援プログラムは、先端、現世代、レガシー半導体の生産設備の建設、拡張、現代化を対象とするもの

¹⁸ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-prc-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-office-wang-yi/>

¹⁹ <https://www.commerce.gov/>

²⁰ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/02/us-department-commerce-readout-indo-pacific-economic-framework-special>

²¹ <https://www.trade.gov/advisory-committee-supply-chain-competitiveness>

²² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/02/readout-secretary-raimondos-meeting-advisory-committee-supply-chain>

で、今春には半導体の原材料および製造装置の生産支援プログラム、秋には研究開発施設に対する各種支援プログラムへの募集要項が発表される予定であるとしています。²³

1. 産業安全保障局（Bureau of Industry and Security [BIS]）²⁴

2月10日 中国企業6社のエンティティ・リスト追加

産業安全保障局（BIS）は、中国の航空宇宙および関連技術企業6社を、中国人民解放軍の偵察目的で使用されている気球などの関連材料や部品などを提供しているとして、エンティティ・リストに追加したと発表しました。²⁵

2月27日 中国等への違法な輸出に対する277万ドルの罰金支払命令等の公表

BISは、必要なライセンスを取得せずに航空宇宙関連の技術および金属合金粉末を中国に輸出し、さらに、輸出管理対象の技術をドイツ向けに違法に輸出したとして、サウスカロライナ州の3Dプリント企業（3D Systems Corp.）に277万7,750ドルの罰金の支払を命じたと発表しました。²⁶

D. 財務省（U.S. Department of the Treasury）²⁷

2月21日 アデモ財務副長官による対ロシア国際制裁に関する発言

ウォーリー・アデモ財務副長官は、対ロシア制裁に関する発言の中で、ロシアが戦争に必要な製品を、中国からの輸入に期待していることに関して、「ロシアと中国の関係が深まっていることが懸念される一方、中国はロシアが必要とする先端半導体を生産していないため、北京はクレムリンが持っていないものを与えることはできない。また、ロシアが中国から受け取っている先端でないマイクロチップのうち40%近くは不良品である」と述べました。²⁸

2月23日 イエレン財務長官による記者会見

ジャネット・イエレン財務長官は、G20財務相・中央銀行総裁会議に出席のため訪問中のインドのベンガルールで記者会見を行いました。同長官は、中国によるロシアへの支援に関する記者からの質問に対し、「われわれは、中国政府とその管轄下の企業や銀行に対して、制裁に関するルールと、それに違反した場合に直面する深刻な結果について、明確にし続ける」と述べました。また、中国の債務国に対する姿勢については「（債務再編のためには）中国が協力していくことが重要である」「私と中国のカウンターパートの会話は建設的であり、今後数カ月のうちに中国での進展が見られると期待している」と述べました。その他の問題についても、

²³ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2023/02/biden-harris-administration-launches-first-chips-america-funding> 支援プログラムの具体的な内容については、以下のリンクのFACTSHEETをご覧ください。

https://www.nist.gov/system/files/documents/2023/02/28/CHIPS_NOFO-1_Fact_Sheet_0.pdf

²⁴ <https://www.bis.doc.gov/>

²⁵ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3220-2023-02-10-bis-press-release-six-prc-entities-final-3/file>

²⁶ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/3233-2023-02-27-3d-press-release/file>

²⁷ <https://home.treasury.gov/>

²⁸ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1286>

中国のカウンターパートと建設的な会談を行っており、中国との協議を適切な時期に再開・継続していきたい旨述べました。²⁹

1. 外国資産管理局（Office of Foreign Assets Control [OFAC]）³⁰

2月9日 イラン産の石油化学製品と石油の生産・販売・出荷に関与する企業への制裁

OFACは、イラン産の石油化学製品と石油の生産・販売・出荷において重要な役割を果たしているとして、9団体を「特別指定国民（SDN）」に指定しました。この中にあるイランの石油化学生産会社（Amir Kabir Petrochemical Company）が生産した低密度ポリエチレンは、その後、他のSDNによって中国の購買者らへ出荷されているとされています。³¹

E. 米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative [USTR]）³²

2月2日 新型コロナウイルス対策関連製品の対中301条関税の適用除外の延長とパブコメ

USTRは、1974年通商法301条に基づき中国原産の輸入品に課している追加関税（301条関税）にかかる、新型コロナウイルス対策用医療関連製品に対する適用除外を、さらに最長6か月間延長するか否かについて、パブリックコメントを求めると発表しました。併せて、パブリックコメントの検討のため、2月28日に失効予定だった同適用除外を、暫定的に75日間延長し、5月15日まで継続すると発表しました。³³

2月3日 日米通商協力枠組み第3回会合

USTRは、2月2～3日に日米通商協力枠組みの第3回会合を東京で開催したと発表しました。日米通商協力枠組みは、貿易関連の課題や共通の関心事項に関する2国間の協力を進めることで日米の貿易関係を強化するとともに、2国間の貿易問題に対処するための定期的かつ継続的な関与を確保することを目的としています。今回は、共通の関心事項として、労働、デジタル経済、協力の深化、第3国に関わる課題（「非市場的で貿易を歪ませる慣行に対する懸念」といった中国を念頭に置いたもの）などについて協議を行ったとのことでした。³⁴

2月24日 中国のWTO遵守に関する年次報告書の発表

USTRは、「中国のWTO遵守に関する議会への2022年度報告書」³⁵を発表しました。この報告書は、2000年米中関係法に基づきUSTRが毎年議会に報告するもので、中国が世界貿易機関

²⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1291>

³⁰ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

³¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy1257>

³² <https://ustr.gov/>

³³ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/february/ustr-requests-comments-extending-covid-exclusions-china-section-301-tariffs>

<https://ustr.gov/sites/default/files/2023-01/COVID%20Extensions%20Comments%20FRN.pdf>

³⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/february/readout-third-round-meetings-us-japan-partnership-trade>

³⁵ <https://ustr.gov/sites/default/files/2023-02/2022%20USTR%20Report%20to%20Congress%20on%20China's%20WTO%20Compliance%20-%20Final.pdf>

(WTO) への加盟に際したコミットメントを遵守しているかどうかについて記載しています。キャサリン・タイ USTR 代表は、「中国は、WTO に加盟してから 20 年以上経過した現在でも、すべての加盟国により支持されている、開かれた市場の原則とは相容れない国家主導の経済・貿易アプローチを依然として採用している」と述べています。³⁶

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security) ³⁷

1. 米税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection) ³⁸

2月10日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めに関するデータの公表

米国税関・国境警備局 (CBP) は、2023 年 1 月の月例報告書の中で、強制労働の疑いのある 282 件の輸入 (総額 6,900 万ドル相当。ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) に基づくものを含む) が差し止めの対象になったと発表しました。³⁹ CBP は、UFLPA の執行状況に関する統計データを、3月31日ごろまでに公表するとしています。⁴⁰

G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) ⁴¹

2月2日 オースティン国防長官とガルベス比国防大臣代行の会談

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がフィリピンのカリート・ガルベス国防大臣代行と会談し、米比間の同盟関係を再確認したと発表しました。国防総省によれば、オースティン長官は、フィリピンの安全保障に対する米国のコミットメントは鉄壁であり、相互防衛条約は南シナ海全域のフィリピンの軍隊、公船、航空機にも適用されることを改めて表明したとのことです。また両氏は、インド太平洋地域における共通の安全保障上の課題について意見交換を行い、緊密な作戦上の協力が重要であることを強調し、これらの課題に対処するため、南シナ海での共同海上パトロールを再開することに合意したとのことです。⁴²

2月2日 気球の発見に関する国防総省の声明および記者会見

国防総省は、「米国政府は、米国本土上空にある高高度偵察気球を発見し、追跡している」「この種の気球活動の事例は過去数年にわたり観測されてきた」と発表しました。⁴³ また、同日開催された国防総省高官による背景説明会では、「われわれはこの高高度偵察気球は中国の

³⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2023/february/ustr-releases-annual-report-chinas-wto-compliance>

³⁷ <https://www.dhs.gov/>

³⁸ <https://www.cbp.gov/>

³⁹ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-january-2023-monthly-operational-update>

⁴⁰ <https://www.cbp.gov/trade/programs-administration/forced-labor/faqs-uflpa-enforcement>

⁴¹ <https://www.defense.gov/>

⁴² <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3286507/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii-meeting-with-philippine-seni/>

⁴³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3287173/dod-statement-on-high-altitude-surveillance-balloon/>

ものであると確信している」「われわれは複数のチャンネルを通じて中国政府関係者と緊急に連絡を取り合っている」などの発言がありました。⁴⁴

2月4日 気球撃墜に関する国防長官の声明および記者会見

国防総省は、「本日午後、バイデン大統領の指示により、米軍北部軍所属の米軍戦闘機が、中国が打ち上げ、所有している高高度偵察気球を、サウスカロライナ州沖の米国領空内で撃墜することに成功した。この気球は、米国本土の戦略的拠点を偵察する目的で中国により使用されていたもので、米国の領海上空で撃墜された」とのオースティン国防長官の声明を発表しました。⁴⁵ また、同日開催された国防総省高官と軍高官による背景説明会では、「（気球が）数日間にわたりわが国の領空に侵入したことは、わが国の主権に対する容認しがたい侵害である」「中国政府の偵察気球は、前政権時代に少なくとも3回、今政権発足時に1回、米国本土を短時間通過したが、これほど長期間にわたって通過したことはない」「われわれは複数のチャンネルを通じて中国政府関係者と直接話をしたが、中国側は領空への侵入に対処するどころか、（気象観測用の気球であるという）何の信憑性もない説明を公表した」などの発言がありました。⁴⁶

2月21日 オースティン国防長官とガルベス比国防大臣代行の電話会談

国防総省は、オースティン国防長官が、フィリピンのガルベス国防大臣代行と電話で会談したと発表しました。同会談では、中国沿岸警備隊がセカンド・トーマス・ショール周辺で合法的に活動するフィリピン沿岸警備隊の船の乗員に軍事用レーザーを照射したという最近の出来事を含め、南シナ海の動向について協議したとのことでした。⁴⁷

2月23日 オースティン国防長官とマレーシアのハサン国防相の電話会談

国防総省は、オースティン国防長官が、マレーシアのモハマド・ハサン国防相と電話で会談したと発表しました。同会談では、南シナ海を含むインド太平洋の安全保障環境や、米・マレーシアの防衛関係を拡大・強化する機会などについて協議されたとのことでした。⁴⁸

H. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission）⁴⁹

2月6日 外国敵対国通信透明化法案の提出に関するカー委員のコメント

連邦通信委員会（FCC）のブレンダン・カー委員（共和党）は、外国敵対者通信透明化法（Foreign Adversary Communications Transparency Act：FACT法）案⁵⁰が下院に提出された

⁴⁴ <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3287204/senior-defense-official-holds-a-background-briefing-on-high-altitude-surveillance/>

⁴⁵ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3288535/statement-from-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iii/>

⁴⁶ <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3288618/senior-defense-official-and-senior-military-official-hold-an-off-camera-on-back/>

⁴⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3304564/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-call-with-philippine-senior/>

⁴⁸ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3308944/readout-of-secretary-of-defense-loyd-j-austin-iiis-call-with-malaysias-senior/>

⁴⁹ <https://www.fcc.gov/>

⁵⁰ Foreign Adversary Communications Transparency Act（略称「FACT Act」） 詳細は下記 II.A をご参照ください。

ことを歓迎する声明を発表しました。カー委員は、「米国のテック市場や通信市場で活動している、中国共産党（およびその他の権威主義体制の政権）と繋がりのあるすべての企業について、完全で透明性のある情報を提供することが極めて重要である」「われわれは、中国共産党が米国人を監視するために広範かつ組織的なキャンペーンを展開しており、悪意ある目標を推進するために使える手段をすべて使うことを厭わないと知っている」などと述べています。⁵¹

I. 米証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission [SEC]）⁵²

2月2日 NRSROに関する年次スタッフレポートの公表

SECは、「全国的に認知された統計的格付け機関」（NRSRO）に関する年次スタッフレポートを公表しました。このレポートは、SECスタッフによるNRSROに対する審査の概要を示し、NRSRO間の競争、透明性、利益相反の状況について報告するもので、2022年度はリスク評価要素の1つとして「中国に本拠を置く企業の格付け」も含めた検討を行っています。⁵³

II. 米連邦議会

A. 主要な法案等の動き（公聴会等での動きを含む）

1月30日 チベット・中国紛争解決促進法案の再提出

トッド・ヤング上院議員（共和党、インディアナ州）、ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）、マイケル・マコーン下院議員（共和党、テキサス州）およびジム・マクガバン下院議員（民主党、マサチューセッツ州選出）は、「チベット・中国紛争解決促進法」案⁵⁴を上下両院にそれぞれ提出しました。⁵⁵ この法案は、前議会（第117議会）でも提出されました。⁵⁶

2月2日 外国敵対通信透明化法案の下院再提出

マイク・ギャラガー下院議員（共和党、ウィスコンシン州）、エリス・ステファニック下院議員（共和党、ウィスコンシン州）およびロー・カンナ下院議員（民主党、カリフォルニア州）は、FACT法案⁵⁷を下院に提出しました。⁵⁸ この法案は、連邦通信委員会（FCC）に対し、FCCの許認可などを得ている企業のうち中国、ロシア、イラン、北朝鮮を含む外国の敵対的政

⁵¹ <https://www.fcc.gov/document/carr-applauds-bipartisan-fact-act>

⁵² <https://www.sec.gov/>

⁵³ <https://www.sec.gov/news/press-release/2023-21>
<https://www.sec.gov/files/2023-ocr-staff-report.pdf>

⁵⁴ S.138, <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/138/text>
H.R.533 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/533/text>

⁵⁵ <https://foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaul-mcgovern-young-merkley-introduce-legislation-to-promote-peaceful-resolution-to-the-tibet-china-conflict/>

⁵⁶ S.5306, H.R.8365

⁵⁷ H.R.820, <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/820/text>
https://stefanik.house.gov/_cache/files/0/c/0c097d2a-1d50-4773-84bc-ed68d520f19c/D10DD9E2F7E0A22A1BD6DECBA17E7B65.2.3-fact-act-final.pdf

⁵⁸ <https://stefanik.house.gov/2023/2/stefanik-khanna-gallagher-work-to-counter-foreign-telecommunications-influence>

府が支配権を有するもののリストの公表を義務付けることにより、重要な通信の透明性を確保するもので、2022年10月25日に前議会（第117議会）にも提出されていました。⁵⁹

2月7日 下院金融サービス委員会公聴会「中国からの経済的脅威と闘う」の開催

下院金融サービス委員会は、「中国からの経済的脅威と闘う」と題する初の中国対策の公聴会を開催しました。同公聴会では、Akin Gump Strauss Hauer & Feld パートナーのクリート・ウィレムス氏、The Rubicon Advisors LLC の創設者兼社長のトム・フェッド氏、元財務次官（テロ・金融情報担当）シニアアドバイザーのエリック・ローバー氏、Lam Research Corporation コーポレート副社長のリッチ・アシュール氏および国家安全保障会議と国家経済会議の元シニア・ディレクター（国際経済・競争力担当）のピーター・E・ハレル氏が証言しました。⁶⁰

2月9日 TikTok 禁止法案の上院再提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）およびアンガス・キング上院議員（無所属、メイン州）は、「中国共産党のインターネット監視、抑圧的な検閲と影響力、アルゴリズム学習による米国への脅威を回避するための法」案⁶¹、通称「ANTI-SOCIAL CCP 法案」を上院に提出しました。⁶² この法案は、TikTok およびその他の類似アプリの米国内での運営を禁止する超党派の法案で、前議会（第117議会、2022年12月13日）にも提出されていました。⁶³

2月9日 上院外交委員会公聴会「戦略的競争時代における米中政策の評価」の開催

上院外交委員会は、「戦略的競争時代における米中政策の評価」と題する公聴会を開催しました。同公聴会では、ウェンディ・シャーマン国務副長官とイーライ・ラトナー国防次官補（インド太平洋安全保障担当）が証言しました。⁶⁴

2月9日 上院外交委員会のインド太平洋戦略推進に関する報告書の発表

上院外交委員長を務めるロバート・メネンデス上院議員（民主党、ニュージャージー州）は、米国が中国への競争を念頭に、インド太平洋戦略の推進に必要な体制強化をするための提言を

⁵⁹ H.R.9236, ジェトロ発行の報告書「米国対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2022年10月）」のII.A.もご参照ください。

⁶⁰ <https://financialservices.house.gov/calendar/eventsingle.aspx?EventID=408509>

⁶¹ S.347, “Averting the National Threat of Internet Surveillance, Oppressive Censorship and Influence, and Algorithmic Learning by the Chinese Communist Party Act”
<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/347/text>

⁶² <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=E3688670-5B68-4E1B-99FC-348D46D0760F>

⁶³ S.5245, H.R.9508. ジェトロ発行の報告書「米国対中国政策、行政措置、その他の米中関係の動向（2022年12月）」のII.A.もご参照ください。

⁶⁴ <https://www.foreign.senate.gov/hearings/evaluating-us-china-policy-in-the-era-of-strategic-competition>

ボブ・メネンデス委員長（民主党、ニュージャージー州）の開会の挨拶は以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/menendez-opening-remarks-at-full-committee-hearing-evaluating-us-china-policy-in-the-era-of-strategic-competition>

ジム・リッシュ委員（共和党、アイダホ州）の開会の挨拶は以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/ranking-member-risch-opening-statement-at-hearing-on-us-china-policy-and-strategic-competition>

行う報告書「戦略的提携：インド太平洋戦略のリソース確保の必要性」を公表しました。⁶⁵同報告書は、上院外交委員会の民主党スタッフがとりまとめたもので、インド太平洋地域における米国の外交と開発に関する慢性的な資金不足に緊急に対処する必要があることを強調するとともに、米国は中国の影響力と侵略の拡大に対抗するための十分な準備ができていないとしています。⁶⁶

2月9日 中国の偵察気球を非難する下院決議の可決

米議会下院は、「中国共産党の米国領空での高高度偵察気球の使用を主権侵害として非難する決議」案⁶⁷を、賛成 419 票、反対 0 票の全会一致で可決しました。この決議は、中国による米国の主権侵害を非難し、中国共産党が米国の主権を侵害する情報収集活動について虚偽の主張により欺こうとすることを糾弾するものです。また、外国の空中での偵察が米国の主権を侵害するのを防ぐために、迅速かつ断固とした行動をとることを、米国の政策とすべきであるとしています。

2月15日 上院外交委員会公聴会「フェンタニルの違法取引への対処」の開催

上院外交委員会は、「フェンタニルの違法取引への対処」と題する公聴会を開催しました。⁶⁸メネンデス委員長（民主党、ニュージャージー州）は、開会の挨拶において、「麻薬取締局によると、米国に密輸されるフェンタニルのほとんどは、中国から調達された前駆体化学物質を使ってメキシコの秘密製薬施設で生産されている」とし、「今こそ、中国が違法な薬物取引を阻止する国際的な義務を果たしていないことの責任を問うために、多国間連合を構築する時である」「もし中国が協力しないのであれば、米国は自国民を守るために、制裁やビザの制限など、一方的な措置をとらざるを得ない」旨発言しました。⁶⁹

2月17日 香港経済貿易代表部を米国から排除する法案の再提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）、ジェフ・マークリー上院議員（民主党、オレゴン州）、クリス・スミス下院議員（共和党、ニュージャージー州）およびジム・マクガバン下院議員（民主党、マサチューセッツ州）は、「香港経済貿易代表部（HKETO）認証法」（Hong Kong Economic and Trade Office（HKETO）Certification Act）案⁷⁰を、それぞれ上

⁶⁵ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/sfrc-chairman-menendez-publishes-new-report-calling-for-ambitious-funding-of-diplomacy-development-in-indo-pacific>

⁶⁶ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/sfrc-chairman-menendez-publishes-new-report-calling-for-ambitious-funding-of-diplomacy-development-in-indo-pacific>
https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/resourcing_the_ips_-_sfrc_democratic_staff_report_2023.pdf

⁶⁷ H.Res.104 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/104>

⁶⁸ <https://www.foreign.senate.gov/hearings/countering-illicit-fentanyl-trafficking>

⁶⁹ <https://www.foreign.senate.gov/press/dem/release/menendez-opening-remarks-at-full-committee-hearing-countering-illicit-fentanyl-trafficking>

ジム・リッシュ委員（共和党、アイダホ州）の開会の挨拶は以下のリンクからご覧いただけます。

<https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/ranking-member-risch-opening-statement-at-hearing-on-countering-illicit-fentanyl-trafficking>

⁷⁰ S.490 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/490/text>

H.R.1103 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1103/text>
https://www.rubio.senate.gov/public/_cache/files/1428dbbf-1790-4381-bde3-da4dc18ca3b9/77B978B167B60EF8F432E5EA7137A930.hey23128.pdf

下両院に提出しました。⁷¹ この法案は、大統領に、香港が中国から高度の自治を享受しなくなっている場合、香港経済貿易代表部に対する特定の特権、免除、免責を与えないことを要求するもので、2022年12月14日に前議会（第117議会）にも提出されていました。⁷²

2月17日 敵対国が米国の政策に影響を及ぼすことを防止する法案の再提出

ジョン・コーニン上院議員（共和党、テキサス州）、シェルダン・ホワイトハウス上院議員（民主党、ロードアイランド州）、オーガスト・フルーガー下院議員（共和党、テキサス州）およびジェイソン・クロウ下院議員（民主党、コロラド州）は、「敵対的影響力、情報操作および不明瞭な外国の資金提供の防止法」案⁷³、通称「PAID OFF 法案」を上下両院に提出しました。⁷⁴ この法案は、外国代理人登録法を改正し、中国、ロシア等の特定敵対国の代理人となっている者については、登録免除規定が適用されないようにするものです。これにより、これらの敵対国の代理人となっている者の登録の義務付けを強化し、米国内での活動を実質的に抑止しようとするもので、同様の法案は、2022年10月18日に前議会（第117議会）にも提出されていました。⁷⁵

2月28日 下院特別委員会公聴会「中国共産党の米国への脅威」の開催

下院の「米国と中国共産党の戦略的競争に関する特別委員会」⁷⁶は、「中国共産党の米国への脅威」と題する初の公聴会⁷⁷を開催しました。同公聴会では、民主主義防衛財団の中国プログラム会長であり元大統領副補佐官（国家安全保障担当）のマシュー・ポッティンジャー氏、フーバー研究所上級研究員/ハドソン研究所日本部長であり元大統領補佐官（国家安全保障担当）のH.R.マクマスター氏、人権活動家のトン・イー氏、および米国製造業連盟（NAM）会長のスコット・ポール氏が証言しました。

2月28日 下院外交委員会公聴会「中国共産党の攻撃という世代的な挑戦と闘う」の開催

下院外交委員会は、「中国共産党の攻撃という世代間の問題と闘う」と題する公聴会を開催し、同公聴会ではダニエル・クリテンブリンク国務次官補（東アジア・太平洋担当）、マイケル・シファー国際開発庁アジア局次長、スコット・ネイサン国際開発金融公社 CEO、アラン・エステベス商務次官（産業・安全保障担当）が証言しました。⁷⁸

⁷¹ <https://www.rubio.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=6363B0C1-0AD5-4809-B515-5707DDEA1D34>

⁷² S.5253, H.R.9561.

⁷³ S.434 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/434/text>
H.R.1099 <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1099/text>

⁷⁴ <https://www.foreign.senate.gov/press/rep/release/risch-joins-cornyn-colleagues-in-introducing-bill-to-prevent-foreign-adversaries-from-influencing-us-policy>
<https://pfluger.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=772>

⁷⁵ S.4901, H.R.9199.

⁷⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

⁷⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/committee-activity/hearings/hearing-notice-chinese-communist-partys-threat-america>

⁷⁸ <https://foreignaffairs.house.gov/hearing/combating-the-generational-challenge-of-ccp-aggression/>
マイケル・マッコール委員長（共和党、テキサス州）の開会の挨拶は以下のリンクからご覧いただけます。

<https://foreignaffairs.house.gov/press-release/chairman-mccaul-delivers-opening-remarks-at-full-committee-hearing-on-combating-the-generational-challenge-of-ccp-aggression/>

2月28日 下院金融サービス委員会による中国関係の諸法案の可決

下院金融サービス委員会は、中国の経済的脅威に対抗するため超党派の議員が提案している複数の法案を可決しました。⁷⁹ 主なものとしては、「2023年台湾紛争抑止法」案⁸⁰、「違法合成麻薬の資金調達防止法」案⁸¹、「2023年台湾差別禁止法」案⁸²、「2023年中国通貨説明責任法」案⁸³、「2023年中国為替レート透明化法」案⁸⁴、「台湾 PROTECT 法」案⁸⁵および「2023年中国金融脅威緩和法」案⁸⁶が挙げられます。

2月28日 下院外交委員会による中国関係の諸法案の可決

上院外交委員会は、2月28日および3月1日に、中国に関する複数の法案を可決しました。⁸⁷ 主なものとしては、「中国の悪意ある影響に対処するための基金認可法」案⁸⁸、「中国の『発展途上国』指定に関する国務長官への指示法」案⁸⁹、TikTokを禁止する「米国の技術的敵対を抑止する法」案⁹⁰、「領空主権維持法」案⁹¹、「2020年台湾保証法改正法」案⁹²が挙げられます。

⁷⁹ <https://financialservices.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=408617>

⁸⁰ H.R.554（北京が台湾に対して行動を起こした場合、米国の金融機関等が、特定の中国の指導層の個人と重要な取引を行うことを禁止しようとするもの。）

⁸¹ H.R.1076（合成麻薬の取引に関連した違法な資金調達に関する調査を通じて、米国社会に流入する中国製のフェンタニルに対抗するもの）

⁸² H.R.540（米国が台湾の国際通貨基金加盟を支援するもの）

⁸³ H.R.510（特別引出権の価値を決定する通貨バスケットにおける中国の人民元の比重を増やすことに反対することで、中国共産党が国際通貨基金などの重要な国際機関を支配することを防ぐもの）

⁸⁴ H.R.839（国際通貨基金の米国理事に、中国の為替レート政策の開示における透明性の向上を提唱するよう求めることにより、世界市場参加者を中国共産党の悪用行為から保護するもの）

⁸⁵ H.R.803（台湾侵略の場合に、様々な国際金融機構の手続きから中国共産党の代表を排除することにより、国際金融システムから中国共産党を隔離しようとするもの）

⁸⁶ H.R.1156（財務長官に中国金融部門から生じる世界経済リスクに関する報告を義務付け、米国の金融弾力性を促進するもの）

⁸⁷ <https://foreignaffairs.house.gov/markup/h-r-1093-h-r-1159-h-r-1189-h-r-1157-h-r-1107-h-r-1154-h-res-90-h-r-1151-h-r-406-h-r-1149-h-r-1153/>

各法案の本文はこちらの PDF 記載の各リンクからご覧になれます。

<https://foreignaffairs.house.gov/wp-content/uploads/2023/03/2023.02.28-Markup-Summary18.pdf>

⁸⁸ H.R.1157（「中国の悪意ある影響に対抗するための基金」に対する予算の認可を規定するもの）

⁸⁹ H.R.1107（中国を発展途上国とラベリングすることを廃止するもの）

⁹⁰ H.R.1153（通称「DATA 法」案。国際緊急経済力法に基づく機密個人データ関連の規制・禁止の非適用を明確化するもの）

なお、本法案に関するマイケル・マッコール委員長の発言はこちらからご覧になれます。

<https://foreignaffairs.house.gov/press-release/mccaull-on-h-r-1153-its-time-to-put-an-end-to-the-hostile-efforts-of-the-ccp-to-exploit-americans-and-their-personal-privacy/>

⁹¹ H.R.1151（高高度偵察気球による米国の領空と主権の侵害について、中国の責任を追及するもの）

⁹² H.R.1159（国務省の台湾ガイドラインに関連する定期的なレビューと最新の報告を要求するために、2020年台湾保証法を改正するもの。）

B. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service) ⁹³

連邦議会調査局は2月、以下を含む中国に関連する各種調査・分析資料を発表しました。

- 2月1日 中国のミサイル・核拡散に関する課題 (更新版) ⁹⁴
- 2月2日 米中関係 (更新版) ⁹⁵
- 2月8日 南・東シナ海における米中戦略的競争に伴う課題 (更新版) ⁹⁶
- 2月13日 極超音速兵器に関する課題 (更新版) ⁹⁷
- 2月17日 台湾の政治および安全保障の課題 (更新版) ⁹⁸
- 2月21日 東南アジア諸国連合 (ASEAN) (更新版) ⁹⁹
- 2月24日 中露関係 (更新版) ¹⁰⁰
- 2月27日 米国の上空監視状況¹⁰¹

C. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission) ¹⁰²

- 2月4日 中国から見たウクライナ侵攻 (更新版) ¹⁰³

⁹³ <https://crsreports.congress.gov/>

⁹⁴ Chinese Nuclear and Missile Proliferation
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11737>

⁹⁵ China Primer: U.S.-China Relations
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10119>

⁹⁶ U.S.-China Strategic Competition in South and East China Seas: Background and Issues for Congress (Update)
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

⁹⁷ Hypersonic Weapons: Background and Issues for Congress
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R45811>

⁹⁸ Taiwan: Political and Security Issues
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10275>

⁹⁹ The Association of Southeast Asian Nations (ASEAN)
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10348>

¹⁰⁰ China-Russia Relations
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12100>

¹⁰¹ Monitoring the Sovereign Skies
<https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IN/IN12118>

¹⁰² <https://www.uscc.gov/>

¹⁰³ China's Position on Russia's Invasion of Ukraine (Update)
<https://www.uscc.gov/research/chinas-position-russias-invasion-ukraine>

- 2月24日 中国の次世代教育・養成における強みと課題に関する公聴会を開催¹⁰⁴
- 2月28日 中国国際商業裁判所（CICC）分析レポートの公表¹⁰⁵

III. 米産業界、産業・経済団体等 （アルファベット順）

A. SEMI¹⁰⁶

- 2月7日 2022年の世界のシリコンウェーハ出荷量、3.9%増の147億1,300万平方インチ（MSI）、ウェーハの売上は9.5%増の138億ドル¹⁰⁷

B. 半導体産業協会（Semiconductor Industry Association [SIA]）¹⁰⁸

- 2月3日 2022年の半導体の売上総額、過去最高の5,735億ドル（前年比3.2%増加）¹⁰⁹
- 2月14日 大統領の2024年度予算でCHIPSプラス法研究プログラムへの全額資金提供を要請¹¹⁰
- 2月23日 レモンド商務長官のCHIPSプラス法の迅速かつ効果的な実施へのコミットメントを歓迎¹¹¹
- 2月28日 商務省によるCHIPSプラス法の資金援助措置を歓迎¹¹²

¹⁰⁴ Hearing on "China's Challenges and Capabilities in Educating and Training the Next Generation Workforce"

<https://www.uscc.gov/hearings/chinas-challenges-and-capabilities-educating-and-training-next-generation-workforce>

¹⁰⁵ Dispute Settlement with Chinese Characteristics: Assessing China's International Commercial Court

<https://www.uscc.gov/research/dispute-settlement-chinese-characteristics-assessing-chinas-international-commercial-court>

¹⁰⁶ <https://www.semi.org/en>

¹⁰⁷ <https://www.semi.org/en/news-media-press-releases/semi-press-releases/worldwide-silicon-wafer-shipments-and-revenue-set-new-records-in-2022-semi-reports>

¹⁰⁸ <https://www.semiconductors.org/>

¹⁰⁹ <https://www.semiconductors.org/global-semiconductor-sales-increase-3-2-in-2022-despite-second-half-slowdown/>

¹¹⁰ <https://www.semiconductors.org/sia-urges-full-funding-of-chips-science-act-research-programs-in-presidents-fy24-budget/>

¹¹¹ <https://www.semiconductors.org/sia-welcomes-secretary-raimondos-commitment-to-swift-effective-implementation-of-chips-and-science-act/>

¹¹² <https://www.semiconductors.org/sia-welcomes-commerce-department-action-to-initiate-critical-chips-act-incentives/>

C. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce) ¹¹³

2月6日 バイデン大統領 2023 年一般教書演説に関し、米国の実業界が注目している 5 つの課題¹¹⁴

2月21日 2023 年に注目すべき 6 つのグローバル・ビジネスの潮流¹¹⁵

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織
(英語名アルファベット順)

A. アメリカンエンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) ¹¹⁶

2月2日 Japan Must Do More, and Faster, to Avert War Over Taiwan
<https://www.aei.org/op-eds/japan-must-do-more-and-faster-to-avert-war-over-taiwan/>

2月3日 Discussing China's spy balloons: Mastro on BBC World News
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-spy-balloons-mastro-on-bbc-world-news/>

2月3日 Attention, Joe Biden: China Is Trying to Create a Crisis with India
<https://www.aei.org/op-eds/attention-joe-biden-china-is-trying-to-create-a-crisis-with-india/>

2月6日 Balloons, Beijing, Biden, and Blinken
<https://www.aei.org/articles/balloons-beijing-biden-and-blinken/>

2月6日 Discussing rising tensions between the US and China: Herzinger on DW News
<https://www.aei.org/press/discussing-rising-tensions-between-the-us-and-china-herzinger-on-dw-news/>

2月6日 America and China: Whose Timeline Is It Anyway?
<https://www.aei.org/op-eds/america-and-china-whose-timeline-is-it-anyway/>

2月6日 China's Spy Balloon Proves America Can't Protect Its Borders
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-spy-balloon-proves-america-cant-protect-its-borders/>

2月8日 Discussing China's response to Russia's invasion of Ukraine: Chestnut Greitens speaks at the Hoover Institution
<https://www.aei.org/multimedia/discussing-chinas-response-to-russias-invasion-of-ukraine-chestnut-greitens-speaks-at-the-hoover-institution/>

¹¹³ <https://www.uschamber.com/>

¹¹⁴ <https://www.uschamber.com/improving-government/2023-state-of-the-union-5-things-american-business-will-be-watching-for>

¹¹⁵ <https://www.uschamber.com/international/top-6-global-business-trends-to-watch-in-2023>

¹¹⁶ <https://www.aei.org/>

- 2月9日 Discussing the Threats Posed by China and North Korea: Herzinger on SiriusXM Radio
<https://www.aei.org/press/discussing-the-threats-posed-by-china-and-north-korea-herzinger-on-siriusxm-radio/>
- 2月9日 Discussing the fight over microchips: Miller on Vox's 'Atlas'
<https://www.aei.org/press/discussing-the-fight-over-microchips-miller-on-voxs-atlas/>
- 2月9日 US-China Trade Sets Records
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/us-china-trade-sets-records/>
- 2月10日 The Era of Coalitions: The Shifting Nature of Alignments in Asia
<https://www.aei.org/articles/the-era-of-coalitions-the-shifting-nature-of-alignments-in-asia/>
- 2月13日 China's Exclusion of Taiwan Imperils Health and Now Counterterrorism
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-exclusion-of-taiwan-imperils-health-and-now-counterterrorism/>
- 2月14日 China Set the Precedent for Russian Invasion of Ukraine
<https://www.aei.org/op-eds/china-set-the-precedent-for-russian-invasion-of-ukraine/>
- 2月14日 China Is Master of Grey-Zone Aggression
<https://www.aei.org/op-eds/china-is-master-of-grey-zone-aggression/>
- 2月16日 Are We Beating China Economically?
<https://www.aei.org/articles/are-we-beating-china-economically/>
- 2月16日 Priorities for Economic Policy Toward China
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/priorities-for-economic-policy-toward-china/>
- 2月17日 Has China's Power Peaked? Debate with Ian Bremmer and Michael Beckley
<https://www.aei.org/multimedia/has-chinas-power-peaked/>
- 2月17日 Discussing China's Tech Industry and Connection to the CCP: Kitchen Speaks with National Review
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-tech-industry-and-connection-to-the-ccp-kitchen-speaks-with-national-review/>
- 2月17日 China's Growing Naval Influence in the Middle East
<https://www.aei.org/articles/chinas-growing-naval-influence-in-the-middle-east/>
- 2月20日 ChatGPT and Technological Surprise: China Edition
<https://www.aei.org/articles/chatgpt-and-technological-surprise-china-edition/>
- 2月21日 What It Was Like Escaping China's Uyghur Genocide
<https://www.aei.org/op-eds/what-it-was-like-escaping-chinas-uyghur-genocide/>
- 2月21日 China Is Practicing How to Sever Taiwan's Internet
<https://www.aei.org/op-eds/china-is-practicing-how-to-sever-taiwans-internet/>

- 2月23日 Huawei (Masts) Join the Munich Security Conference
<https://www.aei.org/technology-and-innovation/huawei-masts-join-the-munich-security-conference/>
- 2月23日 Discussing Japan's role in the defense of Taiwan: Mastro on Radio International Taiwan
<https://www.aei.org/press/discussing-japans-role-in-the-defense-of-taiwan-mastro-on-radio-international-taiwan/>
- 2月23日 American Money Going to China Still Mysterious
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/american-money-going-to-china-still-mysterious/>
- 2月24日 China's Ukraine Plan Is All About Challenging the US
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-ukraine-plan-is-all-about-challenging-the-us/>
- 2月26日 Discussing China's aid to Russia: Beckley on CNN Newsroom
<https://www.aei.org/press/discussing-chinas-aid-to-russia-beckley-on-cnn-newsroom/>
- 2月26日 China's First Proxy War in Africa: Why Is the State Department Siding with Beijing?
<https://www.aei.org/op-eds/chinas-first-proxy-war-in-africa-why-is-the-state-department-siding-with-beijing/>
- 2月27日 China's Revolution in Family Structure: A Huge Demographic Blind Spot with Surprises Ahead
<https://www.aei.org/research-products/report/chinas-revolution-in-family-structure-a-huge-demographic-blind-spot-with-surprises-ahead/>
- 2月27日 A Domestic Agenda for the House Select China Committee
<https://www.aei.org/op-eds/a-domestic-agenda-for-the-house-select-china-committee/>
- 2月28日 Is ASEAN Centrality on Life Support?
<https://www.aei.org/op-eds/is-asean-centrality-on-life-support/>
- 2月28日 If China's Push on Somaliland Works, Who Might Be Beijing's Next Target?
<https://www.aei.org/op-eds/if-chinas-push-on-somaliland-works-who-might-be-beijings-next-target/>

B. アジア協会 (Asia Society) ¹¹⁷

- 2月 Cooperate, Compete, Confront, or Conflict: Comparing the China Components of the National Security Strategies of the Trump and Biden Administrations
<https://asiasociety.org/policy-institute/cooperate-competete-confront-or-conflict-comparing-china-components-national-security-strategies-trump>

¹¹⁷ <https://asiasociety.org/>

- 2月 China's Competing Ideological and Economic Policy Objectives in 2023
<https://asiasociety.org/policy-institute/chinas-competing-ideological-and-economic-policy-objectives-2023>
- 2月14日 10 Years of U.S.-China Diplomacy
<https://www.chinafile.com/library/china-world-podcast/10-years-of-us-china-diplomacy>
- 2月24日 Xi the Survivor: How Washington Overestimates Chinese Weakness
<https://asiasociety.org/policy-institute/xi-survivor-how-washington-overestimates-chinese-weakness>
- 2月24日 Touting 'Ethnic Fusion,' China's New Top Official for Minority Affairs Envisions a Country Free of Cultural Difference
<https://www.chinafile.com/reporting-opinion/viewpoint/touting-ethnic-fusion-chinas-new-top-official-minority-affairs-envisions>
- 2月24日 For China, One Overlooked Consequence of the Russia-Ukraine War
<https://asiasociety.org/policy-institute/china-one-overlooked-consequence-russia-ukraine-war>
- 2月27日 How Much Does U.S.-China Tension Threaten Decarbonization?
<https://www.chinafile.com/reporting-opinion/viewpoint/how-much-does-us-china-tension-threaten-decarbonization>

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) ¹¹⁸ - John L. Thornton China Center¹¹⁹

- 2月 Geostrategic competition and overseas basing in East Asia and the First Island Chain
<https://www.brookings.edu/research/geostrategic-competition-and-overseas-basing-in-east-asia-and-the-first-island-chain/>
- 2月 Europe's new maritime security reality: Chinese ports, Russian bases, and the rise of subsea warfare
<https://www.brookings.edu/research/europes-new-maritime-security-reality-chinese-ports-russian-bases-and-the-rise-of-subsea-warfare/>
- 2月 The United States, China, and the "new non-aligned" countries
<https://www.brookings.edu/research/the-united-states-china-and-the-new-non-aligned-countries/>
- 2月 Power play: How the US benefits if China greens the Global South
<https://www.brookings.edu/research/power-play-how-the-us-benefits-if-china-greens-the-global-south/>

¹¹⁸ <https://www.brookings.edu>

¹¹⁹ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

- 2月9日 [The pressing threat of the Chinese Communist Party to US national defense](https://www.brookings.edu/testimonies/the-pressing-threat-of-the-chinese-communist-party-to-us-national-defense/)
<https://www.brookings.edu/testimonies/the-pressing-threat-of-the-chinese-communist-party-to-us-national-defense/>
- 2月16日 [TikTok bans won't guarantee consumer safety](https://www.brookings.edu/blog/techtank/2023/02/16/tiktok-bans-wont-guarantee-consumer-safety/)
<https://www.brookings.edu/blog/techtank/2023/02/16/tiktok-bans-wont-guarantee-consumer-safety/>
- 2月21日 [Destinations for portfolio investment in emerging economies: China is different](https://www.brookings.edu/2023/02/21/destinations-for-portfolio-investment-in-emerging-economies-china-is-different/)
<https://www.brookings.edu/2023/02/21/destinations-for-portfolio-investment-in-emerging-economies-china-is-different/>

D. カーネギー国際平和財団（Carnegie Endowment for International Peace）¹²⁰

- 2月2日 [The Risks of Russia's Growing Dependence on the Yuan](https://carnegieendowment.org/politika/88926)
<https://carnegieendowment.org/politika/88926>
- 2月7日 [Asia's Interest in Wholesale Central Bank Digital Currency—and Challenges to Cross-border Use](https://carnegieendowment.org/2023/02/07/asia-s-interest-in-wholesale-central-bank-digital-currency-and-challenges-to-cross-border-use-pub-88978)
<https://carnegieendowment.org/2023/02/07/asia-s-interest-in-wholesale-central-bank-digital-currency-and-challenges-to-cross-border-use-pub-88978>
- 2月8日 [Japan's New Defense Budget Is Still Not Enough](https://carnegieendowment.org/2023/02/08/japan-s-new-defense-budget-is-still-not-enough-pub-88981)
<https://carnegieendowment.org/2023/02/08/japan-s-new-defense-budget-is-still-not-enough-pub-88981>
- 2月9日 [The Many “One Chinas”: Multiple Approaches to Taiwan and China](https://carnegieendowment.org/2023/02/09/many-one-chinas-multiple-approaches-to-taiwan-and-china-pub-89003)
<https://carnegieendowment.org/2023/02/09/many-one-chinas-multiple-approaches-to-taiwan-and-china-pub-89003>
- 2月15日 [China-Russia Relations One Year into the Ukraine War](https://carnegieendowment.org/2023/02/15/china-russia-relations-one-year-into-ukraine-war-event-8029)
<https://carnegieendowment.org/2023/02/15/china-russia-relations-one-year-into-ukraine-war-event-8029>
- 2月16日 [Judy Asks: Can Europe Influence U.S.-China Rivalry?](https://carnegieeurope.eu/strategieurope/89059)
<https://carnegieeurope.eu/strategieurope/89059>
- 2月17日 [What's Behind Russia's Charm Offensive in Africa?](https://carnegieendowment.org/politika/89067)
<https://carnegieendowment.org/politika/89067>
- 2月20日 [AI's Regulatory Future in the US, China, and EU](https://podcasts.apple.com/us/podcast/ais-regulatory-future-in-the-us-china-and-eu/id1289062927?i=1000600491206)
<https://podcasts.apple.com/us/podcast/ais-regulatory-future-in-the-us-china-and-eu/id1289062927?i=1000600491206>
- 2月21日 [Is China Providing Russia With Military Support?](https://carnegieendowment.org/2023/02/21/is-china-providing-russia-with-military-support-pub-89075)
<https://carnegieendowment.org/2023/02/21/is-china-providing-russia-with-military-support-pub-89075>

¹²⁰ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

- 2月27日 What Washington Gets Wrong About China and Technical Standards
<https://carnegieendowment.org/2023/02/27/what-washington-gets-wrong-about-china-and-technical-standards-pub-89110>
- 2月27日 African Media Cultures and Chinese Public Relations Strategies in Kenya and Ethiopia
<https://carnegieendowment.org/2023/02/27/african-media-cultures-and-chinese-public-relations-strategies-in-kenya-and-ethiopia-pub-89154>
- 2月28日 The China Factor: Explaining Japan's Stance on Russia's Invasion of Ukraine
<https://carnegieendowment.org/politika/89156>

E. 米国新安全保障センター (Center for New American Security) (CNAS) ¹²¹

- 2月2日 Biden Aims to Deter China with Greater U.S. Military Presence in Philippines
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/biden-aims-to-deter-china-with-greater-u-s-military-presence-in-philippines>
- 2月2日 How the U.S. Could Ban TikTok in 7 Not-So-Easy Steps
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/how-the-u-s-could-ban-tiktok-in-7-not-so-easy-steps>
- 2月3日 Why the Discovery of a Chinese Balloon in Us Skies Is Such a Big Deal
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/why-the-discovery-of-a-chinese-balloon-in-us-skies-is-such-a-big-deal>
- 2月3日 General's Memo Spurs Debate: Could China Invade Taiwan by 2025?
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/generals-memo-spurs-debate-could-china-invade-taiwan-by-2025>
- 2月3日 Biden Wants to Avoid a Clash with China. Can His Top Diplomat Succeed?
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/biden-wants-to-avoid-a-clash-with-china-can-his-top-diplomat-succeed>
- 2月3日 Blinken postpones China trip as suspected spy balloon detected over U.S.
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/blinken-postpones-china-trip-as-suspected-spy-balloon-detected-over-u-s>
- 2月4日 China Rushes to Cap Damage over Suspected Spy Balloon as Blinken Delays Trip
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-rushes-to-cap-damage-over-suspected-spy-balloon-as-blinken-delays-trip>
- 2月7日 Atomic Strait: How China's Nuclear Buildup Shapes Security Dynamics with Taiwan and the United States
<https://www.cnas.org/publications/reports/atomic-strait-how-chinas-nuclear-buildup-shapes-security-dynamics-with-taiwan-and-the-united-states>

¹²¹ <https://www.cnas.org/>

- 2月8日 [Earthquake Outweighs China in U.S. Navy's Decision to Close Docks](https://www.cnas.org/press/in-the-news/earthquake-outweighs-china-in-u-s-navys-decision-to-close-docks)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/earthquake-outweighs-china-in-u-s-navys-decision-to-close-docks>
- 2月10日 [Senators Are Talking about Another Big China Bill](https://www.cnas.org/press/in-the-news/senators-are-talking-about-another-big-china-bill)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/senators-are-talking-about-another-big-china-bill>
- 2月13日 [U.S. Shoots Down Fourth Object as China Levels New Accusation](https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-shoots-down-fourth-object-as-china-levels-new-accusation)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-shoots-down-fourth-object-as-china-levels-new-accusation>
- 2月14日 [What the U.S. Is Doing to Curtail Chinese Land Ownership](https://www.cnas.org/press/in-the-news/what-the-u-s-is-doing-to-curtaill-chinese-land-ownership)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/what-the-u-s-is-doing-to-curtaill-chinese-land-ownership>
- 2月16日 [Before They Floated Abroad, China's Spy Balloons Were Already Used at Home](https://www.cnas.org/press/in-the-news/before-they-floated-abroad-chinas-spy-balloons-were-already-used-at-home)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/before-they-floated-abroad-chinas-spy-balloons-were-already-used-at-home>
- 2月20日 [Russia's War on Ukraine, China's Rise Expose US Military Failings](https://www.cnas.org/press/in-the-news/russias-war-on-ukraine-chinas-rise-expose-us-military-failings)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/russias-war-on-ukraine-chinas-rise-expose-us-military-failings>
- 2月21日 [Calling Check: Technology Competition with China](https://www.cnas.org/publications/podcast/calling-check-technology-competition-with-china)
<https://www.cnas.org/publications/podcast/calling-check-technology-competition-with-china>
- 2月22日 [Putin-Xi Meeting Threatens Chinese Curveball in Russia's War](https://www.cnas.org/press/in-the-news/putin-xi-meeting-threatens-chinese-curveball-in-russias-war)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/putin-xi-meeting-threatens-chinese-curveball-in-russias-war>
- 2月22日 [Wargame Report: China's Nuclear Arsenal More Survivable in Taiwan Conflict](https://www.cnas.org/press/in-the-news/wargame-report-chinas-nuclear-arsenal-more-survivable-in-taiwan-conflict)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/wargame-report-chinas-nuclear-arsenal-more-survivable-in-taiwan-conflict>
- 2月25日 [China Feels Squeeze from Both Sides of Ukraine](https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-feels-squeeze-from-both-sides-of-ukraine)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/china-feels-squeeze-from-both-sides-of-ukraine>
- 2月26日 [How to counter China's scary use of AI tech](https://www.cnas.org/publications/commentary/how-to-counter-chinas-scary-use-of-ai-tech)
<https://www.cnas.org/publications/commentary/how-to-counter-chinas-scary-use-of-ai-tech>
- 2月28日 [US, Japan, South Korea Launch Forum to Cut Off Chips to China](https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-japan-south-korea-launch-forum-to-cut-off-chips-to-china)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/us-japan-south-korea-launch-forum-to-cut-off-chips-to-china>
- 2月28日 ['Four Battlegrounds' Shaping the U.S. and China's AI Race](https://www.cnas.org/press/in-the-news/four-battlegrounds-shaping-the-u-s-and-chinas-ai-race)
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/four-battlegrounds-shaping-the-u-s-and-chinas-ai-race>

- 2月28日 Can China Hawks Kill TikTok in the U.S.
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/can-china-hawks-kill-tiktok-in-the-u-s>
- 2月28日 Our Military Leaders Need a National Security ‘Fast Lane’ to Compete With China
<https://www.cnas.org/publications/commentary/our-military-leaders-need-a-national-security-fast-lane-to-compete-with-china>
- F. 戦略国際問題研究所（Center for Strategic & International Studies）（CSIS）¹²² – Freeman Chair in China Studies¹²³
- 2月1日 Uncovering the Uyghur Genocide
<https://www.csis.org/podcasts/smart-women-smart-power-podcast/uncovering-uyghur-genocide-0>
- 2月1日 The Rise and Fall of Zero-Covid: A Conversation with Yanzhong Huang
<https://www.csis.org/podcasts/chinapower/rise-and-fall-zero-covid-conversation-yanzhong-huang-0>
- 2月2日 To Deter Beijing, What the United States Says Matters
<https://www.csis.org/analysis/deter-beijing-what-united-states-says-matters>
- 2月2日 Dr. Chris Murray, IHME, "...we are in for a harder spell..."
<https://www.csis.org/podcasts/coronavirus-crisis-update/dr-chris-murray-ihme-we-are-harder-spell>
- 2月2日 Party Building in China's Institutions
<https://www.csis.org/podcasts/pekingology/party-building-chinas-institutions>
- 2月3日 Chinese Spy Balloons: The Sky's the Limit
<https://www.csis.org/analysis/chinese-spy-balloons-skys-limit>
- 2月6日 U.S. Push to Secure EV Battery Supply Chains and the Role of China
<https://www.csis.org/analysis/us-push-secure-ev-battery-supply-chains-and-role-china>
- 2月7日 Can Chinese Firms Be Truly Private?
<https://bigdatachina.csis.org/can-chinese-firms-be-truly-private/>
- 2月7日 "How Private Are Chinese Companies?": A Big Data China Event
<https://www.csis.org/events/how-private-are-chinese-companies-big-data-china-event>
- 2月8日 The Role of Special Operations Forces in Great Power Competition
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/2023-02/ts230208_Seth_Jones_0.pdf?VersionId=PwgsDVZPIHW2oowN9JFRhnJhYuOLIBYV

¹²² <https://www.csis.org/>

¹²³ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

- 2月8日 Trial Balloon: Balancing Multiple Goals in U.S.-China Relations
<https://www.csis.org/analysis/trial-balloon-balancing-multiple-goals-us-china-relations>
- 2月8日 China Holds the Key to Global Energy Demand
<https://www.csis.org/analysis/china-holds-key-global-energy-demand>
- 2月8日 Building on China's Mistake to Advance U.S. Interests after the Balloon
<https://www.csis.org/analysis/building-chinas-mistake-advance-us-interests-after-balloon>
- 2月10日 Recent Visitors to China: Takeaways & Next Steps
<https://www.csis.org/events/recent-visitors-china-takeaways-next-steps>
- 2月15日 The Chinese Surveillance Balloon Incident in Context: A Conversation with Bonnie Glaser
<https://www.csis.org/podcasts/chinapower/chinese-surveillance-balloon-incident-context-conversation-bonnie-glaser-0>
- 2月16日 Corporate Governance with Chinese Characteristics
<https://www.csis.org/podcasts/pekingology/corporate-governance-chinese-characteristics>
- 2月16日 China blasts US over response to Chinese balloon incursion
<https://apnews.com/article/politics-united-states-government-china-2ca71dd966194c0c59bfd9e0767dc680>
- 2月21日 U.S.-China Strategic Competition and Japan's Role in 2023
<https://www.csis.org/analysis/us-china-strategic-competition-and-japans-role-2023>
- 2月21日 Calling Check: Technology Competition with China
<https://www.csis.org/podcasts/asia-chessboard/calling-check-technology-competition-china>
- 2月22日 The U.S. Defense Industrial Base Is Not Prepared for a Possible Conflict with China
<https://features.csis.org/preparing-the-US-industrial-base-to-deter-conflict-with-China/>
- 2月24日 China's Spying Efforts and U.S. Countermeasures
<https://www.csis.org/podcasts/truth-matter/chinas-spying-efforts-and-us-countermeasures-1>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations) ¹²⁴

- 2月3日 China's Massive Belt and Road Initiative
<https://www.cfr.org/backgrounders/chinas-massive-belt-and-road-initiative>

¹²⁴ <https://www.cfr.org/asia/china>

- 2月6日 1949 – 2023 : U.S.-China Relations
<https://www.cfr.org/timeline/us-china-relations>
- 2月6日 What China’s Surveillance Balloon Says About U.S.-China Relations
<https://www.cfr.org/blog/what-chinas-surveillance-balloon-says-about-us-china-relations>
- 2月6日 What Will President Biden Say About China in His State of the Union Address?
<https://www.cfr.org/blog/what-will-president-biden-say-about-china-his-state-union-address>
- 2月6日 Beijing’s Influence Tactics With the Chinese Diaspora: An Excerpt
<https://www.cfr.org/blog/beijings-influence-tactics-chinese-diaspora-excerpt>
- 2月8日 Is China’s Huawei a Threat to U.S. National Security?
<https://www.cfr.org/backgroundunder/chinas-huawei-threat-us-national-security>
- 2月10日 China’s Recent ADIZ Violations Have Changed the Status Quo in the Taiwan Strait
<https://www.cfr.org/blog/chinas-recent-adiz-violations-have-changed-status-quo-taiwan-strait>
- 2月10日 Beijing Targets Chinese-Language Media: In Asia and Elsewhere
<https://www.cfr.org/blog/beijing-targets-chinese-language-media-asia-and-elsewhere>
- 2月13日 China's Rising Holdings of U.S. Agency Bonds
<https://www.cfr.org/blog/chinas-rising-holdings-us-agency-bonds>
- 2月13日 C.V. Starr & Co. Annual Lecture on China: Frayed Relations—The United States and China
<https://www.cfr.org/event/cv-starr-co-annual-lecture-china-frayed-relations-united-states-and-china>
- 2月16日 Tracking the Race to Develop Generative AI Technologies in China
<https://www.cfr.org/blog/tracking-race-develop-generative-ai-technologies-china>
- 2月22日 China’s Influence Efforts Are Expanding—But They Also Often Are Failing
<https://www.cfr.org/article/chinas-influence-efforts-are-expanding-they-also-often-are-failing>
- 2月24日 How China Has Attempted To Build An Information and Media Superpower
<https://www.cfr.org/blog/how-china-has-attempted-build-information-and-media-superpower>
- 2月27日 To Compete With China, the United States Needs to Fix Immigration
<https://www.cfr.org/blog/compete-china-united-states-needs-fix-immigration>
- 2月28日 China’s Nuclear Forces, With Fiona S. Cunningham
<https://www.cfr.org/podcasts/chinas-nuclear-forces-fiona-s-cunningham>

H. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) ¹²⁵

- 2月6日 Joe Biden Should Be Embarrassed by That Chinese Spy Balloon
<https://www.heritage.org/homeland-security/commentary/joe-biden-should-be-embarrassed-chinese-spy-balloon>
- 2月6日 An Effective Maritime Campaign Against China Requires a New Fleet-Centered Approach
<https://www.heritage.org/defense/report/effective-maritime-campaign-against-china-requires-new-fleet-centered-approach>
- 2月7日 Biden Bungles China Spy Balloon Challenge
<https://www.heritage.org/homeland-security/commentary/biden-bungles-china-spy-balloon-challenge>
- 2月7日 Clean Energy's Dirty Little China Secret
<https://www.heritage.org/energy-economics/commentary/clean-energys-dirty-little-china-secret>
- 2月7日 These 5 China Intelligence Failures Are Even More Dangerous Than the Chinese Spy Balloon
<https://www.heritage.org/homeland-security/commentary/these-5-china-intelligence-failures-are-even-more-dangerous-the>
- 2月9日 Is Biden's Pentagon a Warfighting Organization? Amid China Threat, You Have To Wonder
<https://www.heritage.org/defense/commentary/bidens-pentagon-warfighting-organization-amid-china-threat-you-have-wonder>
- 2月9日 China Surpasses U.S. in Nuclear Missile Launchers; U.S. Unprepared to Deter Growing Threat
<https://www.heritage.org/asia/commentary/china-surpasses-us-nuclear-missile-launchers-us-unprepared-deter-growing-threat>
- 2月10日 China's Spy Balloon Proves the U.S. Homeland Is Vulnerable
<https://www.heritage.org/homeland-security/commentary/chinas-spy-balloon-proves-the-us-homeland-vulnerable>
- 2月17日 Attack of the Balloons! Inflated Peril or Real-World Danger?
<https://www.heritage.org/homeland-security/commentary/attack-the-balloons-inflated-peril-or-real-world-danger>
- 2月24日 China's Rushed COVID Reopening No Panacea For Economic Woes
<https://www.heritage.org/asia/commentary/chinas-rushed-covid-reopening-no-panacea-economic-woes>
- 2月27日 Shattering China's Energy Dominance in African Minerals
<https://www.heritage.org/energy-economics/event/shattering-chinas-energy-dominance-african-minerals>

¹²⁵ <https://www.heritage.org/>

2月28日 [China and Russia Are in Relationship Hell—America Should Make It Worse
https://www.heritage.org/global-politics/commentary/china-and-russia-are-relationship-hell-america-should-make-it-worse-0](https://www.heritage.org/global-politics/commentary/china-and-russia-are-relationship-hell-america-should-make-it-worse-0)

I. The National Bureau of Asian Research¹²⁶

2月10日 [Measuring Assertiveness, Managing Crisis - Lessons Learned from the South China Sea
https://www.nbr.org/publication/measuring-assertiveness-managing-crisis-lessons-learned-from-the-south-china-sea/](https://www.nbr.org/publication/measuring-assertiveness-managing-crisis-lessons-learned-from-the-south-china-sea/)

2月16日 [Introduction: China’s Evolving Thinking on Deterrence
https://www.nbr.org/publication/introduction-chinas-evolving-thinking-on-deterrence/
https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/modernizing-deterrence_feb2023.pdf](https://www.nbr.org/publication/introduction-chinas-evolving-thinking-on-deterrence/)

2月16日 [Modernizing Deterrence: How China Coerces, Compels, and Deters
https://www.nbr.org/publication/modernizing-deterrence-how-china-coerces-compels-and-deters/](https://www.nbr.org/publication/modernizing-deterrence-how-china-coerces-compels-and-deters/)

2月16日 [When and How China De-escalates in Crises
https://www.nbr.org/publication/when-and-how-china-de-escalates-in-crises/
https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/modernizing-deterrence_feb2023.pdf](https://www.nbr.org/publication/when-and-how-china-de-escalates-in-crises/)

2月23日 [Regional Voices on the 2022 China Military Power Report
https://www.nbr.org/publication/regional-voices-on-the-2022-china-military-power-report/](https://www.nbr.org/publication/regional-voices-on-the-2022-china-military-power-report/)

J. ランド研究所 (RAND Corporation) ¹²⁷

2月16日 [Great Power Competition Is on the Arctic Agenda
https://www.rand.org/blog/2023/02/great-power-competition-is-on-the-arctic-agenda.html](https://www.rand.org/blog/2023/02/great-power-competition-is-on-the-arctic-agenda.html)

2月20日 [Little in Common -- Prospects for U.S.-China and U.S.-Russia Security Cooperation
https://www.rand.org/pubs/research_briefs/RBA597-1.html](https://www.rand.org/pubs/research_briefs/RBA597-1.html)

K. ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹²⁸

¹²⁶ <https://www.nbr.org/>

¹²⁷ <https://www.rand.org/>

¹²⁸ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

- 2月7日 The Wilson Center's Robert Daly on the Complicated US-China Relationship
<https://www.siriusxm.com/clips/clip/f6807519-c67f-4fc6-a5ee-96efaa62baea/3fb57f2d-9f23-4bac-a2a0-f8377c9118b0>
- 2月7日 Chinese Spy Balloons vs Spyware: An Intelligence Matchup?
<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/chinese-spy-balloons-vs-spyware-intelligence-matchup>
- 2月15日 “We Are the Ones Who Manage the Affairs of the People”: The Kuomintang Party School and its Legacy on both sides of the Taiwan Strait after 1949
<https://www.wilsoncenter.org/blog-post/we-are-ones-who-manage-affairs-people-kuomintang-party-school-and-its-legacy-both-sides>
- 2月27日 Canusa Street Episode 60: You Can Shoot Down a Balloon but You Can't Wish Beijing Away
<https://www.wilsoncenter.org/audio/canusa-street-episode-60-you-can-shoot-down-balloon-you-cant-wish-beijing-away>

以上

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20220035>



本レポートに関するお問い合わせ先：

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 米州課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

TEL：03-3582-5545

E-mail：ORB@jetro.go.jp